

**【記入要領】**

- ・原則記入日時点の状況を記入下さい。

**【用語の定義】**

法定外福利費	企業が任意で実施する従業員等向けの福祉施策の費用。施設の維持、修理営繕、運営のための一切の費用（建設費を除く）と、慶弔金、現物給与、拠出金など金銭ならびに現金給与の会社負担額。
福利厚生パッケージ	アウトソーシング会社が提供している福利厚生パッケージサービス（宿泊・旅行、疾病予防・健康増進、育児・介護支援、自己啓発、スポーツ、財産形成、余暇、生活支援）。従業員が希望するサービスを利用する。
カフェテリアプラン	従業員に対して、複数の法定外福利厚生施策により構成されたプランを提供し、従業員が付与されたポイントの範囲内（例：1人当たり年間300ポイント、1ポイント＝200年）で、希望するものを選択する仕組み。

**【Q&A】**

Q1 従業員数に役員は含めるのか。	A 原則含めない。健康保険加入者との関係で除外が難しければ、含めても可。
Q2 出向者（他社からの受け入れ）は在籍従業員や調査対象従業員に含めるか。	A ①給与、社会保険をおおよそ受け入れ側（自社）で持つ場合＝自社人数に含める。 ②給与、社会保険はおおよそ送り出し側（他社）で持つ場合＝自社人数に含めない。 ※送り出し出向者も「実質的にどの会社が給与等を負担しているか」で判断します。
Q3 法人格のない任意団体や個人事業主等は申請できるか。	A 福利厚生表彰・認証制度の対象は、「①国内法に基づく法人であり、②国税庁から法人番号が付与されていることとする」とします。ただし、外国のみに法人格を有している法人（外国法人）から本制度に申請があった場合は、外国法人が日本の支社に対し、国内における業務管理を統括するための権限を与えていることや、外国法人のみの判断によって当該権限がはく奪されないこと等を個別に確認し、申請書の授受を判断します。
Q4 代表者一人のみの法人は申請できるか。	A 「福利厚生表彰・認証」については、従業員等の福利厚生の推進、取組みを評価するものであり、当該趣旨を鑑み、代表者一人法人は申請しても表彰・認証されません。
Q5 グループ企業でまとめて申請できるか。	A 可能です（法人名欄にグループ企業を列記して下さい）。ただしグループ申請される際、アンケート調査に回答できる内容は、記載されたグループ企業すべてが取り組んでいる施策のみになります。
Q6 制度内容はいつ時点の制度を記入できますか。	A 原則として記入日時点ですが、応募期限日時点で導入確定している制度を含みます。同時に廃止が確定している制度は除きます。 なお、実績数値は前年度です。

# 「ハタラクエール2022（福利厚生表彰・認証制度）」 応募用紙

原則記入日時時点の内容に基づき1.～6.のシート中の緑色の四角内に入力ください。一部の必須項目を除き任意回答です。分かる範囲の入力のみで応募可能です。ただし、入力項目が極端に少ないと、審査ができないことがあります。

なお、入力内容が他の応募用紙の平均的な回答と著しく乖離している場合には、受賞にあたり事前に訪問調査などを行うことや、入力内容が実際の状況と著しく乖離している場合には後日受賞が取り消されることがあります。

本表彰制度へ応募した事実について法人名の開示を望まない場合には、右四角内に「1」を入力してください。

「優良福利厚生法人」「福利厚生推進法人」に選定された場合にも、法人名や応募の事実の開示を望まない場合は、右四角内に「1」を入力ください。

【エントリーシート入力事項の取扱いについて】 個々の回答データを事前の許諾なしにそのまま公表することはありません。ただし、回答データ全体に統計的処理を加え、個別法人名が出ない形で公表させていただくことがあります。また、福利厚生普及・発展に向けた学術研究のために、大学等研究機関に個別法人名が出ない形で回答データを提供することがあります。

【応募方法】 1. から6. の全シートに入力が完了しましたら、事務局のメールアドレスに送信してください。事務局ではエントリーシートの受信後に確認メールを返信いたします。確認メールが届かない場合にはエントリーシートが到着していないことが考えられますので再送してください。

## 1. 基本事項

問1-1 貴社の基本事項についてお答え下さい。

		ご記入日		年	月	日
法人名					代表者名	
本社所在地	〒					
主たる業種番号 ※シート「業種分類」の小分類番号から選択しご記入ください						

※業種は、

問1-2 ご記入者等について、下記にご回答下さい。

所属部署名			記入者名	
Email			電話	
応募を勧奨した企業があった場合には企業名を記入下さい				

問1-3 貴社の従業員数について、雇用形態別にお答えください（21年3月末日時点）

正規従業員	非正規社員 (パート・アルバイト、契約社員、派遣社員を含む)	非正規社員を含む 総従業員数
0名	0名	0名

問1-4 正規従業員の平均勤続年数と平均年齢についてお答えください（21年3月末時点）

正規従業員の平均勤続年数	0.0年	正規従業員の平均年齢	0.0歳
--------------	------	------------	------

問1-5 前年度1年間の離職者の状況についてお答え下さい（21年3月末時点）

20年度の正規従業員自発的離職者数 ※ 0名 ※定年、死亡、会社都合退職を含まない

問1-6 貴社における福利厚生の提供主体は次のどれが当てはまりますか（当てはまるものすべてに「1」を入力してください）

会社の人事部（自治体の場合には当局）または労務担当関係部署	
労働組合	
健康保険組合	
共済会、互助会などの会社と従業員で設立した団体	
グループ内福利厚生会社（子会社・シェアード会社）	

問1-7 福利厚生関連の費用についてお答えください

2020年度福利厚生費総額 ※記入方法は「福利厚生費の詳細」ご参照  
重要な項目ですので、概算で結構ですのご記入ください

（カフェテリアプラン導入企業のみ）

カフェテリアプランの従業員1人当たり基準付与額（加算ポイント額は除く）

	000,000円
	円

## 参考. 業種分類

緑色の小分類から貴社が該当する番号を選び、フェイスシートの該当項目に転記してください。

大分類	中分類	番号	小分類
製造業	機械製造	1	電気機器
		2	輸送機器
		3	精密機器
		4	一般機器
	金属工業	5	金属工業
	製紙・パルプ	6	製紙・パルプ
	化学・医薬品	7	化学・医薬品
	ゴム工業	8	ゴム工業
	窯業	9	窯業
	繊維工業	10	繊維工業
	印刷製版	11	印刷製版
	食品工業	12	食品工業
	その他製造	13	その他製造
非製造業	鉱業	14	鉱業
	建設業	15	建設業
	電力・ガス業	16	電力・ガス業
	運輸	17	陸運・空運
		18	海運
		19	倉庫業
	通信業	20	通信業
	金融	21	銀行
		22	保険
		23	証券・商品先物取引業
		24	その他金融業
	サービス業	25	サービス業
	卸売業	26	卸売業
	小売業	27	小売業
	不動産業	28	不動産業
	その他非製造	29	その他非製造

問1-7の福利厚生費の範囲の参考としてください。\_\_

大分野	小分野	費用に含まれる施策例
①住宅関連費用	1. 住宅手当・借上住宅手当	・社有住宅、独身寮(管理人などの人件費を含む) ・借上住宅 ・借上独身寮 ・寮における給食費用 ・住宅管理委託費
	2. 住宅手当・家賃補助	名称を問いません。給与に上乘せする住宅支援費用をいいます
	3. 持家援助(ローン利子補給、住宅財形利子補給)	・利子補給 ・銀行保証料 ・外部金融機関からの融資金返済一部負担 ・住宅建設費一部補助 ・転勤者の持ち家管理 ・住宅財形奨励金
	小計	
②医療・健康費用	1. 医療・保健衛生施設運営(自社施設管理維持費と運営委託費)	・病院・診療所・医務室、休養室など施設経費(備品等を含む) ・医師等の人件費 ・外部委託費(医療施設運営委託費、委託ベッド、メンタルヘルス等の相談業務の委託料など) ・工場内の浴場、洗濯施設等の費用
	2. ヘルスケアサポート(従業員の通院・健康増進に対する補助等)	・診療、入院費補助(差額ベッド補助を含む) ・労働安全衛生法に基づく健康診断費用 ・法定外健康診断費(人間ドック等) ・健康相談費用(セミナー参加費を含む) ・医薬品等購入費用
	小計	
③ライフサポート費用	1. 給食	・外部委託費 ・直営給食施設運営費(人件費、光熱費、材料費等) ・食券交付・実費給付など給食費補助
	2. 購買・ショッピング費用	・販売施設運営費(直営、委託を問わず、売店、クリーニング店、理髪所等生活関連施設) ・生活共同組合、購買会の運営上の経費 ・自動車関連費用補助 ・ショッピング等費用補助(通信販売、商品券割引など) ・自社製品の無料または割引販売費用
	3. 被服	・事務用制服、ユニフォーム ・作業服、作業靴(安全衛生上の必要から、支給・貸与しているものを除く) ・被服クリーニング費用
	4. 保険	・団体生命保険などグループ保険料会社負担額(従業員を被保険者とする生命保険料等の補助) ・保険の相談補助 ・保険セミナー実施費用
	5. 介護	・サービス利用費補助(介護関連施設・介護タクシー利用補助等) ・介護積立費用補助 ・介護相談費補助 ・用品購入費補助
	6. 育児関連	・託児、育児施設費用(直営、委託を問わず) ・保育士等の人件費 ・奨学金・保育サービス利用補助・育児、教育相談費用補助 ・教育ローン補助(利子補給等) ・用品購入費用補助
	7. ファミリーサポート	・遺族、遺児年金 ・冠婚葬祭費用補助 ・引越し費用補助 ・ライフプランセミナー費用 ・ホームヘルプ費用補助(家事、住宅清掃管理等。介護サービスは介護へ計上)
	8. 財産形成	・退職関係費用積立補助 ・持ち株奨励金 ・財形給付金、奨励金(住宅財形貯蓄の奨励金は持ち家援助に計上) ・外部金融機関提携ローン利子補給(住宅ローンは住宅関連費用、教育ローンは育児関連へそれぞれ計上) ・金融関係相談費用補助(コンサルティング等)
	9. 通勤バス・駐車場	・通勤用バス(運転手の人件費、チャーター料、維持費、減価償却費を含む) ・駐車場、駐輪場などの施設費
	10. その他他のライフサポート費用	(具体名をご記入ください)
④慶弔関係費用	1. 慶弔金	・会社が支給する慶弔見舞金 ・永年勤続表彰金(旅行券など現物給付を含む) ・(定年)退職者の記念行事、表彰金、記念品
	2. 法定超付加給付	・健保、労災の法定付加給付以外に付加的に企業が給付するもの(休業補償の法定超過分として、平均20%を支給している場合など。健康保険組合からの付加給付を除く)
	小計	
⑤文化・体育・レクリエーション費用	1. 施設・運営(自社施設管理維持費と外部委託契約費)	・保養所などの自社所有施設(人件費、減価償却費を含む) ・保養所等運営委託費 ・体育館、グラウンド、テニスコート、図書館、ホール等施設費用 ・スポーツクラブなど各種施設契約料
	2. 活動(個人・グループ活動への補助等)	・講演会、講習会、文化祭、職場親睦活動(社員旅行等)などの行事の開催費 ・職場サークル、部活動補助 ・外部施設個人利用補助(フィットネスクラブ・ゴルフ場等) ・個人旅行等補助 ・各種自己啓発活動補助(資格取得などのための補助) ・ボランティア活動補助
	小計	
⑥共済会社拠出金額	共済会社会社拠出金額	・共済会、OB会への会社拠出金
⑦福利厚生管理・運営費用	福利厚生管理・運営費用	・福利厚生代行サービス費(福利厚生全般の運営のサービスを提供するアウトソーサーと契約することにより、発生する費用(契約金、委託費、年会費など)) ・食堂や診療所等の個別施策を外部委託している場合は、各項目に費用をご記入ください ・契約金 ・年会費 ・システム運営費 ・委託費 ・自社の人事、厚生部門などを分社し、福利厚生業務や給与計算などの業務をあわせて委託をしている場合は、福利厚生の業務にのみ発生する委託費用を按分してご記入ください(福利厚生業務を行なう従業員の人件費相当額など) ・連結により、グループ企業の管理・運営もまとめて行なっている場合は、貴社の従業員のみを対象とした費用を計上してください
⑧その他	その他	(各項目に振り分けられない場合は内訳をご記入ください)

参考出所:経団連「福利厚生費調査」

## 2. 経営課題と福利厚生制度

問2-1 ①貴社が現在抱えている人事・労務上の課題について、当てはまる回答肢の左にある緑色の枠に「1」と入力してください。

記入欄	番号	課題の内容	記入欄	番号	課題の内容
	①	人材の確保・人手不足の解消		⑪	社員教育，能力開発，技術の継承
	②	新卒採用者の早期離職対策（定着）		⑫	従業員の老後生活
	③	新卒採用者以外の定着		⑬	女性従業員の採用・活用
	④	非正規従業員の採用・活用		⑭	高齢従業員の採用・活用
	⑤	育児と仕事の両立		⑮	外国籍従業員の採用・活用
	⑥	介護と仕事の両立		⑯	障害を抱えた従業員の採用・活用
	⑦	治療と仕事の両立		⑰	非正規従業員への福利厚生適用
	⑧	身体上の疾病予防・健康増進		⑱	総額人件費の抑制
	⑨	メンタルヘルス対応			
	⑩	社内コミュニケーション			

問2-2 ①で抱えていると回答した課題の解決に向けて、貴社では福利厚生を活用されていますか。活用されている場合には抱えている課題を上表から「番号」を転記し、貴社が活用する福利厚生を記載してください（重要と考える課題5つまで）

記入例	番号	貴社が対策として導入している福利厚生制度
	5	企業主導型保育所を新設，かつ利用料を補助して相場より安価に利用可能としている
	10	クラブ活動の奨励と費用補助をしている
回答欄		

### 3. 福利厚生制度を実施する目的と効果

問3-1 貴社が福利厚生制度を実施している目的は何ですか。当てはまるものについて「目的回答」の欄に「1」を入力してください

問3-2 貴社が福利厚生制度を実施することで得られた効果の実感は何ですか。当てはまるものについて「効果回答」の欄に「1」を入力してください

福利厚生を実施する目的		目的回答	福利厚生を実施した効果		効果回答
1	新卒社員を採用したい		1	新卒社員が採用できるようになった	
2	正社員を中途採用したい		2	正社員の中途採用ができるようになった	
3	非正規社員を採用したい		3	非正規社員が採用できるようになった	
4	若手社員を定着させたい		4	若手社員が定着するようになった	
5	若手以外の社員を定着させたい		5	若手以外の社員が定着するようになった	
6	非正規社員を定着させたい		6	非正規社員が定着するようになった	
7	女性社員を採用・活用したい		7	女性社員が採用・活用できるようになった	
8	高齢社員を採用・活用したい		8	高齢社員が採用・活用できるようになった	
9	外国籍社員を採用・活用したい		9	外国籍社員が採用・活用できるようになった	
10	障害のある社員を採用・活用したい		10	障害のある社員が採用・活用できるようになった	
11	ダイバーシティの推進		11	多様な社員が働きやすい環境がくれた	
12	労働生産性を高めたい		12	労働生産性が高まった	
13	モチベーションを高めたい		13	モチベーションが高まった	
14	モラルを高めたい		14	モラルが高まった	
15	エンゲージメントを高めたい		15	エンゲージメントが高まった	
18	治療と仕事の両立を支援したい		16	会社と社員との一体感が醸成された	
20	社員の疾病予防, 健康増進したい		17	会社が社員のことを考えてくれている、と感じるようになった	
21	メンタルヘルス不調者を減少したい		18	社員の仕事への集中力が高まった	
22	社員への安心感の提供		19	社員の家族との良い関係づくりの助けになった	
23	SDG'sへの対応		20	ワーク・ライフ・バランスが取れるようになった	
24	社会保障制度の補完		21	社員が仕事でのやりがいを感じるようになった	
25	社員を経済的に安定させたい		22	社員から感謝してもらえた	
26	労使関係を円滑化したい		23	出産・育児による離職者が減った	
			24	介護を理由とする離職者が減った	
			25	治療・通院を理由とする離職者が減った	
			26	社内コミュニケーションが活発になった	
			27	職場の雰囲気が改善した	
			28	社員同士が親しくなれた	
			29	社員がリフレッシュできた	
			30	社員のストレス解消に役立った	
			31	社員同士のコミュニケーションが良くなった	
			32	健康な社員が増えた	
			33	メンタルヘルス不調者が減少した	
			34	社員が安心感をもてるようになった	
			35	CSRに対応出来るようになった	
			36	社員が生活の不安なく、安心して働けるようになった	
			37	社員の生活費の節約に役立った	
			38	社員の貯蓄や資産づくりに役立った	
			39	社員が効率的な生活保障準備（医療・老後など）ができるようになった	
			40	労使での話し合いがスムーズにいくようになった	



## 4. 福利厚生制度の運営

問4-1 貴社では福利厚生企画・運営に際し、従業員のニーズを把握する取り組みを実施していますか。該当する回答に「1」を入力してください

福利厚生についての社員アンケートを実施している	
労使交渉などでニーズの把握につとめている	
特に取り組んでいない	
自由記入 ( )	

問4-2 従業員の福利厚生ニーズ把握の状況などについて、下記の回答肢から最適な番号を入力してください

回答肢 1: 十分できている, 2: ほぼできている, 3: どちらともいえない, 4: あまりできていない, 5: できていない	
従業員の福利厚生ニーズ把握の状況	
現在の制度編成が、把握している福利厚生ニーズに対応できているか	

問4-3 貴社では福利厚生企画・運営に際し、何らかの効果測定を実施していますか。該当する回答に「1」を入力してください

社員満足度調査として実施している	
利用実態などは把握している	
実施していない	
自由記入 ( )	

問4-4 貴社の現在の福利厚生制度は同業界、同規模企業の平均水準より充実していると思いますか

回答肢 1: している, 2: ややしている, 3: どちらともいえない, 4: あまりしていない, 5: していない

同業界、同規模企業と貴社の福利厚生制度の充実度合いの比較	
------------------------------	--

問4-5 貴社では多様化する従業員に対し、特別な福利厚生(法定義務のある制度は除く)を提供していますか。該当する制度がある場合には下記に記入してください

対象	制度の趣旨・特徴・PRポイント
育児との両立社員	
介護との両立社員	
高齢者	
外国籍社員	
障がい者	
疾病治療両立社員	
LGBTQ	

## 5. 貴社における福利厚生制度の導入状況

問5-1 現在実施している福利厚生制度について、「制度の有無」「制度の利用状況」「今後の新設・拡充の意向」を下記にご回答ください。

「制度の有無」「新設・拡充意向」については、該当する場合それぞれの回答欄に「1」を入力してください。

「制度利用状況」については、各制度の利用状況を主観に基づき下記の5点尺度で評価し、該当する番号を入力して下さい。

### [5点尺度]

「想定した従業員」について、十分利用できているが「1」、ほぼ利用できているが「2」、どちらともいえないが「3」、あまり利用できていないが「4」、全く利用できていないが「5」

いずれも事業主が実施している制度だけでなく、健康保険組合、共済会、労働組合、福利厚生子会社（シェアード会社）等の実施制度も含んだ取り組みをご回答下さい。

大区分	区分	制度の例・説明	番号	制度有無	制度利用状況を該当する5点尺度の番号を入力して下さい	今後、制度の新設・拡充を考えている
住宅	住宅	転勤者に対する社宅・寮（社有・借上）制度がある	1			
		転勤者以外に対する社宅・寮（社有・借上）制度がある	2			
		住宅手当・家賃補助	3			
		住宅紹介	4			
	持ち家支援	持ち家資金の形成支援（住宅財形、住宅社内預金など）	5			
		持ち家資金の直接貸付・提携ローン（会社・共済会等が直接貸し付ける制度、または金融機関との提携ローン）	6			
医療健康	予防接種	インフルエンザ等の集団接種の実施、または個人負担の接種費用補助	7			
	禁煙支援	禁煙外来の受診費用補助、法人契約の禁煙支援プログラムなどの提供	8			
	法定健診以外の検診	人間ドック・専門ドックなどの直接実施、割引・斡旋、費用など	9			
	睡眠支援	睡眠傷害の治療補助、社内仮眠室（午睡）の設置など	10			
	生活習慣改善支援	運動・食事・睡眠・禁煙・飲酒といった生活習慣の改善を目的としたセミナー・eラーニング、保健指導、情報提供の実施	11			
	ヘルスケアポイント	ヘルスケアポイント等のインセンティブ性を持つ健康増進・疾病予防の施策の実施	12			
	健康情報	食生活、生活習慣改善、健康づくり等のセミナー・eラーニング（運動・エクササイズなどの実技を行うものは除く）の開催や情報提供	13			
	健康増進	社内エクササイズ教室（職場内でのエクササイズ教室などを開催している）	14			
		スポーツ施設・フィットネス施設（自社保有、法人契約、または個人利用の費用の補助など）	15			
	感染症予防対策	感染症予防策、発生後の拡大回避対策は立案されているか、または社内外で医師や専門家に相談できる体制はあるか	16			
	健康状態の把握	法定超健診の実施（年に1回の法定健診やストレスチェック以外にも社員の健康状態を把握する取り組みを実施している）	17			
	保険保障	保険（事業主が保険料を負担するもの）	総合福祉団体定期保険・死亡保障など（従業員死亡時の遺族補償を目的とするもの）	18		
団体傷害・医療保険			19			
GLTD、団体就業不能保障保険・医療保障など（従業員が就業不能となった際の生活保障を目的とするもの）			20			
団体介護保険（従業員本人または家族が要介護状態となった際の介護費用を保障するもの）			21			
上記保険への保険料補助など			22			
保障		保険料補助（従業員が個人加入する保険の保険料補助）	23			
		遺族・遺児育英年金：従業員死亡後の家族の生活を支援するための長期的な給付制度など（弔慰金・見舞金などの性質の少額の一時金は含まない）	24			
		医療費負担の軽減制度（保険者、共済会・互助会等からの給付を含む）	24			
	労災上乗せ給付制度（勤務中の死亡に際して支払われる労災給付に会社が上乗せして支払う制度など）	25				
両立支援	出産・育児	事業所内託児所、企業主導型保育所（共同利用も含む）	26			
		保育関連施設、ベビーシッター等の育児サービスの費用補助（個人契約の保育施設の費用補助も含む、育児用品の購入補助、教育ローン（直接貸付・金融機関提携）	27			
		出産・育児に関する相談窓口、情報・コミュニティの提供	28			
		不妊治療に対する休暇付与や費用補助	29			
	介護等	介護費用補助（従業員本人または家族が要介護状態となった際のホームヘルパー等の介護サービス、介護費用または介護用品の購入補助）	30			
		介護相談（電話・窓口）、介護情報の提供（介護セミナーの開催等含む）	31			
高齢両親の見守り支援（郷里等で1人暮らしをしている両親の見守りなど）		32				
病気治療	病気治療の支援（社員が私傷病等の治療のため通院・入院した際の費用補助（会社の医療費補助、健保の付加給付、共済会等の医療費補助など））	33				
生活支援	福利厚生パッケージ	福利厚生パッケージ これを導入されている場合は、カバーされる6から44の制度の有無にもチェックを入れることができます	34			
	その他の生活・余暇支援	購買（自社商品の購入、サービスの利用に際して斡旋、費用補助）	35			
		社員食堂、昼食補助、食事手当	36			
		リモートワーク勤務者への費用補助	37			
		家事代行費用の補助	38			
		各種相談窓口（出産・育児、介護は除く）	39			



		慶弔関連給付（結婚、出産、子女入学、本人・家族死亡などの祝金・見舞金）	40				
		レジャー・旅行（余暇支援のためにレジャー施設との法人契約、パッケージツアーなどの提供、またはレジャー・旅行費用の補助をしている）	41				
		宿泊・保養施設（余暇支援のために自社保有、会員権の取得・法人契約、提携利用などで宿泊・保養施設を利用できるようにしている）	42				
資産形成	資産形成	資産形成支援制度（職域NISA、財形貯蓄や社内預金制度従、業員拠出型企業年金 ※企業型確定拠出年金は含みませんなど）	43				
		従業員持株会	44				
		マッチング拠出（確定拠出年金に従業員が自己負担で拠出できる制度）	45				
		iDeCo+（イデコプラス）（iDeCoに加入している従業員が支払う掛金に対して、事業主が掛金を上乗せ拠出することができる制度）	46				
		ライフプランセミナーを開催している	47				
		資産形成支援ツール（マネーフォワードのようなITツールを法人契約し、従業員に利用させることでライフプラン構築、資産形成を支援している）	48				
		外部セミナー・研修会、資格取得支援（受講費用の補助、資格取得に当たっての受験料・資格認定料・更新料・合格奨励金など）	49				
自己啓発	セミナー・資格						
社内コミュニケーション	クラブ活動	スポーツ・文化活動などのクラブ活動	50				
	イベント	社内イベント・懇親会（社員旅行を除く、職場コミュニケーションの活性化を目的としたもの：例バーベキュー）	51				
	社員旅行	社員旅行（宿泊、日帰り）	52				
その他の制度	在宅勤務者への対応	福利厚生運営におけるオンライン化・ペーパーレス化、デジタル化の推進、在宅勤務者への心身の健康に対する支援	53				
	法定外特別休暇の付与（法定休暇である子の看護、介護、裁判員休暇であっても有給での付与であれば記入可）	自己啓発、海外留学、ボランティア活動支援目的		54			
		慶弔、私傷病の療養目的		55			
		リフレッシュ・永年勤続の報奨目的		56			
		アニバーサリー休暇や誕生日など私的なイベントに活用できるユニークな休暇制度		57			
		子育て支援関連休暇（保護者会休暇、学校行事休暇など）		58			
		病気休暇		59			
		その他の休暇（自由記入）		60			
		自由記入	制度名称	制度の趣旨・特徴・PRポイント	61		
自由記入	制度名称	制度の趣旨・特徴・PRポイント	62				

**問5-2 問5-1で回答した制度のうち、具体的な運用について下記に該当するものがあれば、回答欄に「1」を入力してください**

住宅	社宅の運営に当たって、社宅管理代行サービスなどのアウトソーシングを活用している	
	従業員の転居に伴う引っ越しについて費用の補助を行っている	
給食	社員食堂、弁当給食でヘルシーメニューを提供している	
	社員食堂、弁当給食で提供するヘルシーメニューは第三者機関による認証または管理栄養士による監修を受けている	
	社員食堂をコミュニケーションの場として活用できるように、設備を工夫している	
	社員食堂の設置が難しい職種や職場に対し、代替手段として食事補助や食事手当を支給している	
	社員の食生活を良好なものとするために情報提供（セミナー・eラーニング、イベント、冊子の配布など）を行っている	
	社員食堂の運営に当たって、給食会社などのアウトソーシングを活用している	
健康	生活習慣病の予防を目的とした取り組みを実施している	
資産形成	住宅財形制度、社内預金制度において利子補給・掛け金補助をしている	
	従業員持株会に奨励金を設けている	

**問5-3**

直近に導入した制度（問5-1の番号欄の番号を記入）	番号	（導入に至ったきっかけ）

**問5-4**

非正規従業員（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員のいずれかでも利用できれば「利用できる」とみなす）が利用できる制度は全体の何割程度（全制度数に占める割合）ありますか	0割
--------------------------------------------------------------------------------------	----

## 6. 貴社の福利厚生への考えについて

問6-1 貴社経営層(部長または担当役員以上)の「福利厚生」に対する考え方(理念、ポリシー、思い)を自由にお書きください(貴社福利厚生制度全体に対して)

問6-2 担当者の方の「福利厚生」に対する考え方(理念、ポリシー、思い)を自由にお書きください(貴社福利厚生制度全体または個別制度について)

対象従業員層

制度の開発・導入の目的

内容